

別記
様式第1号（第4条関係）

補助対象期間開始日
(原則4月1日)を記入

令和6年4月1日

宮崎県知事 殿

該当する方に○を付ける。

荷主 (運送事業者)

住所 〒880-0000

宮崎市〇〇町〇〇-〇

氏名 〇〇工業株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

法人の場合は代表社の役職・氏名の記入
代表者印(丸印)の押印は必要なし

事業計画申請書

補助対象期間の
属する年度を記入

広域物流網利用促進事業費補助金交付要綱に基づく令和6年度広域物流網利用促進事業費補助金については、別紙のとおり事業を計画しているので、同要綱第4条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

添付書類

県税事務所が発行する
納税証明書を添付

- 1 事業(輸送)計画書
- 2 事業(輸送)計画書(別紙)
- 3 誓約書
- 4 県税に未納がないことの証明書
- 5 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

申請者が県内に事業所を有しない場合、
4、5の書類は添付不要

事業の内容について、県からの問い合わせ
に対応できる方の名前と連絡先を記入

担当部署：総務課
担当者名：〇〇 〇〇
電話番号：0985-00-0000

様式第2号（第4条関係）

事業（輸送）計画書

事業の概要 ※荷主、運送事業者、輸送経路、輸送方法の変更等について、簡潔に記載すること。	○○工業株式会社は、自社製品（○○○）を関東方面に、令和4年度に12mトレーラーで年間50台（細島港発RORO船30台、陸送20台）、令和5年度に年間70台（細島港発RORO船50台、陸送20台）出荷していた。 本年度は、株式会社△△運送に輸送を委託のうえ、関東向けの出荷量すべてを細島港発RORO船利用にシフトし、12mトレーラーで80台（細島港発RORO船80台）の輸送を行うこととした。		
補助を受けようとする期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで		
輸送区間 ※複数ある場合は行を追加して記載すること。（上り、下りも別）	細島港（駅） → 千葉中央港（駅）		
輸送品目（具体的に）	自動車用部品		
立地企業の該当有無 （荷主企業について） ※該当する場合は○で囲むこと。	○	認定年月日：令和○○年○月○○日 （複数回の認定を受けている場合は直近の認定日）	
「ホワイト物流」推進運動自主行動宣言の有無 ※宣言有の場合は○印を付けること。	申請者が、「ホワイト物流」推進運動自主行動宣言書を提出した日 ： 年 月 日		
パートナーシップ構築宣言の有無 ※宣言有の場合は○印を付けること。	申請者が、パートナーシップ構築宣言書を提出した日 ： 年 月 日		
モーダルシフト等の内容 ※該当するもの全てに○印を付けること。 ※それぞれ新規貨物・増加貨物のいずれかを○で囲むこと。	○	トラック輸送からのシフト	新規貨物 ・ <u>増加貨物</u>
		不定期船からのシフト	新規貨物 ・ 増加貨物
		対象港・駅以外の港・駅からのシフト	新規貨物 ・ 増加貨物
		シフトを伴わない輸送量の増加	
	新規発生貨物		

原則、補助対象期間の属する年度の4月1日～翌年3月31日を記入

認定年月日が不明な場合は総合交通課に確認

※貨物が前年度及び前々年度中に県内港・駅を利用した（運送事業者は問わず）実績がない場合 → 新規貨物
 ある場合 → 増加貨物
 託業者に確認して記載すること。

輸送の委託先または受託先（荷主申請の場合は運送事業者、運送事業者申請の場合は荷主）について記入（複数ある場合は行を追加して記入）

発注・受注業者連絡先等	荷主・ <u>運送事業者</u>	会社名	株式会社△△運送
	※荷主が申請する場合は「運送事業者」について、運送事業者が申請する場合は「荷主」について記載し、どちらについて記載したかを○で囲むこと。	住所	○○市○○町○丁目○○-○
	※当該輸送についての問い合わせに対応できる者の氏名、電話番号を記載すること。	担当部署	○○課
		担当者名	○○ ○○
		電話番号	0985-○○-○○○○

様式第3号（第4条関係）

事業（輸送）計画書（別紙）

輸送区間		細島 港（駅） → 千葉中央 港（駅）			
		※事業計画書（様式第2号）の1区間ごとに記載すること。			
貨物発着地		宮崎県〇〇市〇〇番地 → 東京都〇〇区〇〇-〇			
利用輸送機関	内航	宮崎カーフェリー 八興運輸 マルエーフエリー その他（ ）			
	外航	シノコー ナムスン 高麗海運 CMA-CGM 神原汽船 愛媛ホーション・ライン その他（ ）			
	内航フェリー	OOCL その他（ ）			
	駅等	延岡駅 佐土原 ORS 都城 ORS その他（ ）			
		※該当するものを1つ〇で囲むこと。（複数ある場合は別業に記載すること。） その他の場合には船社名等を記載すること。			
補助対象貨物間の送予定量	海上定期航路	補助対象期間中に輸送予定の数量を記入			前年度・前々年度平均輸送量
		トレーラー（シャーシ）	全長 8m 以上	80 台	40 台
		補助対象期間の属する年度の前年度及び前々年度に輸送した貨物量の平均輸送量を記入			個
	鉄道貨物	20 フィート			個
		コンテナ	20 フィート		個
		補助対象期間の属する年度の前年度に補助対象となる輸送機関を利用して行った輸送量を記入			個
補助前年度対象・前々年度輸送量実績	海上定期航路	トラック（単車）	全長 8m 以上	台	台
		トレーラー（シャーシ）	全長 8m 以上	50 台	30 台
		コンテナ	補助対象期間の属する年度の前々年度に補助対象となる輸送機関を利用して行った輸送量を記入		個
	鉄道貨物	20 フィート			個
		12 フィート			個

※ 「輸送区間」・「輸送機関」が複数ある場合には、「輸送区間」・「輸送機関」ごとに作成すること。
 ※ 運送事業者が申請する場合は、輸送する貨物の前年度及び前々年度の輸送方法を荷主・委託業者に確認して記載すること。

令和 6 年 4 月 1 日

宮崎県知事 殿

該当する方に○を付ける。

(荷主) 運送事業者)
住 所 〒 8 8 0 - 〇 〇 〇 〇
宮 崎 市 〇 〇 町 〇 〇 - 〇
氏 名 〇 〇 工 業 株 式 有 限 公 司
代 表 取 締 役 〇 〇 〇 〇
生 年 月 日 〇 〇 年 〇 月 〇 日 (性 別) 〇

法人の場合は代表社の役職・氏名の記入
代表者印（丸印）の押印は必要なし

補助対象期間の
属する年度を記入

誓 約 書

私は、令和 6 年度広域物流網利用促進事業費補助金の申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

令和 7 年 3 月 3 1 日

補助対象期間中の輸送完了日
(原則 3 月 3 1 日) を記入

宮崎県知事 殿

該当する方に○を付ける。

荷主 運送事業者)

住 所 〒 8 8 0 - 〇 〇 〇 〇

宮崎市〇〇町〇〇-〇

氏 名 〇〇工業株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

法人の場合は代表社の役職・氏名の記入
代表者印 (丸印) の押印は必要なし

補助金交付申請書兼実績報告書

広域物流網利用促進事業費補助金交付要綱に基づく令和 6 年度広域物流網利用促進事業費補助金については、〇〇〇, 〇〇〇円を交付されるよう補助金等の交付に関する規則 (昭和 39 年宮崎県規則第 49 号) 第 3 条及び第 14 条の規定により、関係書類を添えて申請します。

事業期間終了後に県総合交通課に確認。
なお、宮崎県庁ホームページに、算定用の Excel ファイルを掲載。

添付書類

- 1 事業 (輸送) 実績報告書
- 2 事業 (輸送) 実績報告書 (別紙)
- 3 収支精算書
- 4 補助対象貨物輸送実績に関する証明書

申請者が「運送事業者」の場合、荷主からの輸送
依頼が証明できるもの (納品書、請求書の写し等)
を添付

事業の内容について、県からの問い合わせ
に対応できる方の名前と連絡先を記入

担当部署：総務課
担当者名：〇〇 〇〇
電話番号：0985-〇〇-〇〇〇〇

事業計画申請の際に提出した事業（輸送）計画書（様式第2号）と同じ内容を記入
※変更がある場合は変更後の内容を記入

事業（輸送）実績報告書

<p>事業の概要 ※荷主、運送事業者、輸送経路、輸送方法の変更等について、簡潔に記載すること。</p>	<p>〇〇工業株式会社は、自社製品（〇〇〇）を関東方面に、令和4年度に12mトレーラーで年間50台（細島港発RORO船30台、陸送20台）、令和5年度に年間70台（細島港発RORO船50台、陸送20台）出荷していた。 本年度は、株式会社△△運送に輸送を委託のうえ、関東向けの出荷量すべてを細島港発RORO船利用にシフトし、12mトレーラーで75台（細島港発RORO船75台）の輸送を行った。</p>
<p>補助を受けようとする期間</p>	<p>令和6年4月1日から令和7年3月31日まで</p>

計画に対する結果を記入

<p>原則、補助対象期間の属する年度の4月1日～翌年3月31日を記入</p>	<p>細島港（駅） → 千葉中央港（駅）</p>
--	--------------------------

ること。（上り、下りも別）

<p>輸送品目（具体的に）</p>	<p>自動車用部品</p>
-------------------	---------------

認定年月日が不明な場合は総合交通課に確認

<p>立地企業の該当有無（荷主企業について） ※該当する場合は〇で囲むこと。</p>	<p>〇 認定年月日：令和〇〇年〇月〇〇日 （複数回の認定を受けている場合は直近の認定日）</p>
--	---

<p>「ホワイト物流」推進運動自主行動宣言の有無 ※宣言有の場合は〇印を付けること。</p>	<p>申請者が、「ホワイト物流」推進運動自主行動宣言書を提出した日： 年 月 日</p>
--	--

<p>パートナーシップ構築宣言の有無 ※宣言有の場合は〇印を付けること。</p>	<p>申請者が、パートナーシップ構築宣言書を提出した日： 年 月 日</p>
--	--

<p>モーダルシフト等の内容 ※該当するもの全てに〇印を付けること。 ※それぞれ新規貨物・増加貨物のいずれかを〇で囲むこと。</p>	<p>〇 トラック輸送からのシフト</p>	<p>新規貨物 ・ 増加貨物</p>
	<p>不定期船からのシフト</p>	<p>新規貨物 ・ 増加貨物</p>
	<p>対象港・駅以外の港・駅からのシフト</p>	<p>新規貨物 ・ 増加貨物</p>
	<p>シフトを伴わない輸送量の増加</p>	
	<p>新規発生貨物</p>	

※貨物が前年度及び前々年度中に県内港・駅を利用した（運送事業者は問わず）実績がない場合 → 新規貨物
ある場合 → 増加貨物

※運送事業者が申請する場合は、引き受けた貨物の前年度及び前々年度の輸送方法を荷主・委託業者に確認して記載すること。

<p>発注・受注業者連絡先等</p>	<p>荷主・運送事業者</p>	<p>会社名</p>	<p>株式会社△△運送</p>
	<p>※荷主が申請する場合は「運送事業者」</p>	<p>住所</p>	<p>〇〇市〇〇町〇丁目〇〇-〇</p>
	<p>輸送の委託先または受託先（荷主申請の場合は運送事業者、運送事業者申請の場合は荷主）について記入（複数ある場合は行を追加して記入）</p>		
	<p>※当該輸送についての問い合わせに対応できる者の氏名、電話番号を記載すること。</p>	<p>担当者名</p>	<p>〇〇 〇〇</p>
	<p>電話番号</p>	<p>0985-〇〇-〇〇〇〇</p>	

様式第7号（第8条関係）

事業（輸送）実績報告書（別紙）

輸送区間		細島 港（駅） → 千葉中央 港（駅） ※事業実績報告書（様式第6号）の1区間ごとに記載すること。						
貨物発着地		宮崎県〇〇市〇〇番地 → 東京都〇〇区〇〇-〇						
利用輸送機関	内航	宮崎カーフェリー ○八興運輸○ マルエーフェリー その他（ ）						
	外航	シノコー ナムスン 高麗海運 CMA-CGM 神原汽船 愛媛オーシャン・ライン その他（ ）						
	内航パイダー	〇〇〇〇 L その他（ ）						
	駅等	延岡駅 佐土原 ORS 都城 ORS その他（ ）						
※ 該当するものを1つ〇で囲むこと。（複数ある場合は別業に記載すること。） その他の場合には船社名等を記載すること。								
補助対象期間中の補助対象貨物輸送実績	利用日	輸送単位	規格	台数（個数）	利用日	輸送単位	規格	台数（個数）
	6年 4月 30日	トレーラー	8m以上	10台	年 月 日			
	6年 6月 30日	トレーラー	8m以上	10台	年 月 日			
	6年 8月 20日	トレーラー	8m以上	10台	年 月 日			
	6年 10月 10日	トレーラー	8m以上	10台	年 月 日			
	6年 12月 25日	トレーラー	8m以上	10台	年 月 日			
	7年 1月 10日	トレーラー	8m以上	5台	年 月 日			
	7年 2月 5日	トレーラー	8m以上	10台	年 月 日			
	7年 3月 30日	トレーラー	8m以上	10台	年 月 日			
	年 月 日				年 月 日			
	年 月 日				年 月 日			
	年 月 日				年 月 日			
	年 月 日				年 月 日			
	年 月 日				年 月 日			
	年 月 日				年 月 日			
	年 月 日				年 月 日			
	年 月 日				年 月 日			
	年 月 日				年 月 日			
	年 月 日				年 月 日			
	年 月 日				年 月 日			
	年 月 日				年 月 日			
	年 月 日				年 月 日			
	年 月 日				年 月 日			
	年 月 日				年 月 日			

補助対象期間中の輸送実績について、輸送した日ごとに実績を記入（輸送単位、規格については補助単価表の表現を参照）
なお、日数が多い場合は、別紙を添付して、同様の内容を記入しても可

補助対象貨物輸送実績合計	海上定期航路	トラック(単車)	上記輸送実績を、輸送単位及び規格ごとに集計したものを記入		台
		トレーラー(シャーシ)	全長 8m 以上		75 台
		コンテナ	40 フィート		個
	20 フィート			個	
	鉄道貨物	コンテナ	20 フィート		個
			12 フィート		個
前年度・前々年度平均輸送量	海上定期航路	トラック(単車)	全長 8m 以上		台
		トレーラー(シャーシ)	全長 8m 以上		40 台
		コンテナ	補助対象期間の属する年度の前年度及び前々年度に輸送した貨物量の平均輸送量を記入 ※割り切れない場合少数のまま記入		個
			個		
	鉄道貨物	コンテナ	20 フィート		個
			12 フィート		個
補助対象前年度・前々年度の輸送実績	海上定期航路	トラック(単車)	全長 8m 以上	前年度輸送量	前々年度輸送量
		トレーラー(シャーシ)	全長 8m 以上	50 台	30 台
		コンテナ	40 フィート	個	個
	補助対象期間の属する年度の前年度及び前々年度に、補助対象となる輸送機関を利用して輸送した貨物量をそれぞれ記入 ※原則として事業計画申請の際に提出した事業(輸送)計画書と同じ数字を記入		個		
	鉄道貨物	コンテナ			個
			12 フィート		個

※ 「輸送区間」・「輸送機関」が複数ある場合には、「輸送区間」・「輸送機関」ごとに作成すること。また、行が不足する場合は、適宜継ぎ足して使用すること。

収 支 精 算 書

1 収入の部

(単位：円)

区 分	精 算 額
実績報告書の輸送実績から算定した補助金の額を記入 (県総合交通課に確認)	
補助金	〇〇〇, 〇〇〇 円
その他	●●●, ●●● 円
下の段の「2 支出の部」の計から補助金額を引いた額を記入	
計	△, △△△, △△△ 円

「1 収入の部」と「2 支出の部」のそれぞれの計は同額になるように記入

2 支出の部

(単位：円)

区 分	精 算 額
事業費	△, △△△, △△△ 円
計	△, △△△, △△△ 円

補助対象期間中の貨物の輸送量に係るコストの総額を記入 (概算で可)
 ※例えば、コンテナ 1 個当たりの単価×台数など

様式第9号（第8条関係）

宮崎県知事 殿

令和7年3月31日

補助対象期間中の輸送完了日
(原則3月31日)を記入

証明者の押印

住所 宮崎市△△町1234番地
(輸送機関)

氏名 宮崎支店 支店長 ×× ××

印

補助対象貨物輸送実績に関する証明書

輸送を行った船会社又はJR貨物の証明
※証明は、利用する港湾又は貨物駅からの輸送を所管する支店・営業所又は代理店で可

このことについて、以下のとおり証明します。

別添「事業（輸送）実績報告書（別紙）」（様式第7号）のとおり当社が輸送を実施したこと。

「事業（輸送）実績報告書（別紙）」（様式第7号）のコピーを添付し、
証明者の割印を押印
※割印は、「事業（輸送）実績報告書（別紙）」のすべてのページに押印
(別紙を添付した場合は、別紙まですべて割印を押印)

(注) 当該証明書と別添「事業（輸送）実績報告書（別紙）」との間には、証明者の割印を押印すること。

また、別添「事業（輸送）実績報告書（別紙）」が複数枚にわたる場合には、それぞれの間に証明者の割印を押印すること。

令和 6 年 1 0 月 1 日

宮崎県知事 殿

該当する方に○を付ける

荷主 () 運送事業者)

住 所 〒 8 8 0 - 〇 〇 〇 〇
宮崎市 〇 〇 町 〇 〇 - 〇

氏 名 〇 〇 工業株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇

法人の場合は代表者の役職・氏名の記載
代表者印 (丸印) の押印は必要なし

補助事業計画変更申請書

県からの事業計画認定通知の右上に
記載された日付と文書番号を記入

令和〇〇年〇月〇日付け 2 0 1 4 0 - 〇 〇 〇 〇 で事業計画の認定のあった広域物流網利
用促進事業費補助金交付要綱に基づく 年度広域物流網利用促進事業費補助金につ
いては、下記のとおり計画を変更したいので、同要綱第 5 条の規定により、関係書類を添
えて申請します。

変更内容・理由

景気が回復し、当初の見込みよりも輸送量が大幅に増加しそうなため、変更申請したい。

輸送量が増加 (減少) する理由を簡潔に記入

添付書類

- 1 事業 (輸送) 計画書
- 2 事業 (輸送) 計画書 (別紙)

事業の内容について、県からの問い合わせ
に対応できる方の名前と連絡先を記入

担当部署 : 総務課
担当者名 : 〇 〇 〇 〇
電話番号 : 0 9 8 5 - 〇 〇 - 〇 〇 〇 〇

令和 6 年 1 0 月 1 日

宮崎県知事 殿

該当する方に○を付ける

荷主 () 運送事業者)

住 所 〒 8 8 0 - 0 0 0 0

宮崎市〇〇町〇〇-〇

氏 名 〇〇工業株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

法人の場合は代表者の役職・氏名の記載
代表者印 (丸印) の押印は必要なし

事 業 中 止 届

令和〇〇年〇月〇日付け 2 0 1 4 0 - 〇 〇 〇 〇 で事業計画の認定のあった広域物流網利用促進事業費補助金交付要綱に基づく令和 6 年度広域物流網利用促進事業費補助金については、下記の理由により事業中止を届け出ます。

中止の理由

当初見込んでいた海外工場向け輸送が、現地工場閉鎖のため完全に中止となり、今後増加貨物が発生する見込みがなくなったため、事業中止としたい。

事業中止理由を簡潔に記入

事業の内容について、県からの問い合わせ
に対応できる方の名前と連絡先を記入

担当部署：総務課

担当者名：〇〇 〇〇

電話番号：0 9 8 5 - 〇 〇 - 〇 〇 〇 〇

宮崎県知事 殿

住 所 宮崎市〇〇町〇〇-〇

氏 名 〇〇工業株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇

法人の場合は代表者の役職・氏名の記載
代表者印 (丸印) の押印は必要なし

特別徴収実施確認・開始誓約書

※チェック欄 (いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。)

1 領収証書の写し添付

当事業所は、現在〇〇市 (町・村) の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

1 又は 2 の該当する項目にチェックし、
必要事項を記入し、必要書類を添付の上、提出

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

当事業所は、現在 市 (町・村) の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

当事業所は、 年 月 から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市 (町・村) 確認印

市 (町・村) 確認印

事業 遂

事業計画申請時の「事業（輸送）計画書」を基本に、輸送計画量、今回の輸送期間における輸送量及び今後見込まれる輸送予定量を記入
計画を下回る場合は、その主な理由を記入

事業結果概要 ※輸送状況について記載するとともに、今後の見込みについても記載すること。	株式会社△△運送に輸送を委託し、関東向けの出荷量すべてを細島港発 RORO 船利用にシフトし、本年度中に、12m トレーラーで 80 台（細島港発 RORO 船 80 台）の輸送を行う計画である。 10 月末現在で 50 台の輸送を行っており、今後、対象期間内に 30 台の輸送を行うこととしている。 トータルでは、申請どおりの 80 台の輸送を行う予定である。
事業計画の認定を受けた期間	令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで
今回の輸送期間	令和 6 年 4 月 1 日から令和 6 年 10 月 31 日まで 今回の報告の対象となる期間を記入

輸送区間	細島 港（駅） → 千葉中央 港（駅） ※事業計画書（様式第 2 号）の 1 区間ごとに記載すること。 ※変更がある場合には、変更後の港湾等を記載するとともに、申請時の港湾等を（ ）書き
------	---

計画申請時と輸送区間や貨物発着地に変更がある場合には、変更後の港湾等や住所を記入し、変更前の情報を（ ）書きで記入

貨物発着地	宮崎県〇〇市〇〇番地 → 東京都〇〇区〇〇-〇 ※変更がある場合には、変更後の発着地を記載するとともに、申請時の発着地を（ ）書きで明示すること。
利用輸送機関	内航 宮崎カーフェリー <u>八興運輸</u> マルエーフエリー その他（ ）
	外航 シノコー ナムスン 高麗海運 CMA-CGM 神原汽船 愛媛オーシャン・ライン その他（ ）
	内航フェリー O O C L その他（ ）
	駅等 延岡駅 佐土原 ORS 都城 ORS その他（ ）

※期間中に利用した輸送機関に〇を付けること。

		期間中の輸送実績		今後の輸送見込量	
海上定期航路	今回の報告の対象となる期間の輸送実績を記入 (事例の場合：4/1～10/31の輸送量)		台		台
	トレーラー (シャーシ)	全長 8m 以上	50 台	30 台	
	コンテナ	40 フィート 20 フィート	個	個	
鉄道貨物	コンテナ	20 フィート	個	個	
		12 フィート	個	個	

今回報告の対象となる期間以降、事業計画認定終了日までの輸送見込みを記入
(事例の場合：11/1～3/31の輸送量)

※ 「輸送区間」・「輸送機関」が複数ある場合には、「輸送区間」・「輸送機関」ごとに作成すること。

令和6年11月1日

宮崎県知事 殿

該当する方に○を付ける

(荷主) 運送事業者)

住所 〒880-0000
宮崎市〇〇町〇〇-〇

氏名 〇〇工業株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

法人の場合は代表者の役職・氏名の記載
代表者印（丸印）の押印は必要なし

補助事業遂行状況報告書

県からの事業計画認定通知の右上に
記載された日付と文書番号を記入

令和〇〇年〇月〇日付け 20140-0000 で事業計画の認定のあった広域物流網利用促進事業費補助金交付要綱に基づく令和6年度広域物流網利用促進事業費補助金については、補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号）第11条の規定により、その遂行状況を関係書類を添えて報告する。

添付書類

補助対象期間の
属する年度を記入

1 事業遂行状況報告書（様式第13号）

担当部署：総務課
担当者名：〇〇 〇〇
電話番号：0985-00-0000

請 求 書

日付は提出前に総合交通課に
相談（不明な場合は未記入）

年 月 日

宮崎県知事 殿

該当する方に○を付ける

○(荷主) 運送事業者)

住 所 〒 8 8 0 - 〇 〇 〇 〇
宮 崎 市 〇 〇 町 〇 〇 - 〇

氏 名 〇 〇 工 業 株 式 有 限 公 司

代 表 取 締 役 〇 〇 〇 〇

法人の場合は代表者の役職・氏名の記載
代表者印（丸印）の押印は必要なし

県から交付された「交付決定及び
確定通知書」に記載された交付確
定額を記入
※交付申請額とは異なる場合が
あります。

1. 交付確定額 金 〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円

2. 今回請求金額 金 〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円

上記の交付確定額と同額を記入

ただし、年度広域物流網利用促進事業費補助金として、上記のとおり請求しま
す。

※複数の口座で分割して請求することはできません

口 座 振 替 申 出	
金融機関名	〇〇銀行 〇〇支店 ← 必ず支店（営業所）名まで記入
預金種別	普通 ← 「普通」「当座」の別を記入
口座番号	〇〇〇〇〇〇〇〇
(フリガナ) 口座名義	マルマルコウギョウカブシキガイシャ ← カタカナで記載するか フリガナをふってください

事業の内容について、県からの問い合わせ
に対応できる方の名前と連絡先を記入

担当部署： 総務課

担当者名： 〇〇 〇〇

電話番号： 0985-〇〇-〇〇〇〇